

「平成27年度次世代物流システム構築事業費補助金」に係る企画競争募集要項

公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会

このたび、公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会は経済産業省により公募されました「平成27年度次世代物流システム構築事業費補助金」に係る補助事業者として採択されました。

そこで「次世代物流システム構築に関する調査事業」を進めるにあたり、公募を行うことといたします。応募される方は、以下の公募要領に従い、応募書類を当協会まで提出してください。

公 募 要 領

1. 件名

次世代物流システム構築事業費補助金に係る調査事業

2. 背景と目的

東日本大震災以降、省エネルギー対策の抜本的強化が必要となる中で、我が国の最終エネルギー消費量の約2割を占める運輸部門の省エネルギー対策を進めることが重要視されています。

地域における物流システムの効率化によるCO₂排出削減に向けて、地域性や顧客ニーズを踏まえた共同輸配送など、荷主と連携して行う物流効率化を支援し、これにより得られた成果を他地域での取組に活用することにより、効果的なCO₂排出削減を目指します。

具体的には、荷主と連携して行う省エネルギーに資する物流業務の効率化を進めるとともに、非効率な物流慣行を改善することにより、地方企業の物流コスト及びリードタイムを削減することを狙った調査・研究、分析を行います。

3. 調査テーマ

本事業では下記のテーマを想定し、委託先を公募により選定いたします。

1) コンテナラウンドユースの推進方策の実証的研究

(1) 目的

国際海上コンテナの陸上輸送を効率化し、環境負荷を削減する手段として、「コンテナラウンドユース（CRU、輸入と輸出でコンテナを往復利用すること）」に注目が集まっている。

2014年度に開催された委員会¹における検討によって、コンテナラウンドユース推進のための課題と課題解決のための方向性が提示されており、それを踏まえ、2015年度調査ではCRUの推進策の実現に向けた取り組みを行う。

¹ コンテナラウンドユース推進協議会設立準備委員会

(2) 内 容

①CRU の現状のビジネスモデルの研究と新しいビジネスモデルの検討

CRU がビジネスとして持続可能になるよう、現在行われている CRU のビジネスモデルを実証的に調査研究し、新しいビジネスモデルの研究開発とその推進方策を検討する。

②CRU 実施が社会的なインセンティブとなるような手法の検討

CRU による CO₂排出量削減効果算出手法の検討を行うとともに、CRU 実施による環境負荷削減や交通渋滞の緩和への貢献等の社会的なインセンティブについて、民間企業が作成している CSR レポート等の調査を含め検討する。

③「コンテナラウンドユース推進の手引き」(2013 年度策定) の改訂

上記の検討結果を踏まえ、報告書及び概要版として取りまとめるとともに「コンテナラウンドユース推進の手引き」を改訂する。

④委員会の開催

物流分野の学識経験者、また、荷主企業ならびに物流企業の実務家をメンバーとする委員会を設置し、委員会を 4 回程度開催する。

2) 過疎地等における荷主連携による共同輸配送の調査研究

(1) 目 的

貨物輸送分野の省エネ及び生産性向上を推進するため、本調査研究では貨物自動車及びコンテナ等の輸送資材²の積載効率向上策を取り上げて、過疎地³等において荷主企業が連携して取り組む共同輸配送について実証的な研究を行うことを目的とする。

(2) 内 容

共同輸配送を、これらが行われる空間と方法の組合せで類型化すると、①エリア積合配送、②幹線積合輸送、③エリア往復輸送、④幹線往復輸送の 4 つになる。

■ 共同輸配送の四類型

	積み合せ	往復輸送
エリア (地域)	①エリア積合配送	③エリア往復輸送
幹線 (地域間)	②幹線積合輸送	④幹線往復輸送

これらの類型を考慮して、荷主連携による共同輸配送を推進するために、次を行う。

①エリア積合配送の事例調査

過疎地において、現在実施されているエリア積合配送の事例について、ヒアリング調査を行う (数例を想定)。

また、この結果を過疎地型のエリア積合配送の事例集としてとりまとめる。

②荷主アンケート調査の設計・実施

アンケート調査票を設計し、荷主企業 (約 400 社を想定) を対象に、共同輸配送のニーズの高い空間 (エリア、区間)、方式 (積合、往復輸送)、また、取組意向などを調査する。

² 別途調査が行われる予定の国際海上コンテナを除く。

³ 過疎地域自立促進特別措置法 (過疎法) で定められている「過疎地域」を指すものではない。

③荷主ミーティングの企画・実施

上述②の調査を踏まえ、共同輸配送の取組意向の強い企業を対象に（約 30 社を想定）、「仮称・荷主ミーティング」を開催する。

④共同輸配送のケーススタディ

過疎地における共同輸配送のモデルやその効果などについて、実データを使ったケーススタディを行う。なお、ケーススタディは、共同輸配送の複数の類型で行うこととする。

⑤報告書の作成

以上の検討結果を踏まえ、調査研究報告書及びその概要版を取りまとめる。

⑥研究会の開催

ロジスティクス分野の学識経験者、また、荷主企業の実務家をメンバーとする研究会を設置し、研究会を 4 回以上開催する。

4. 応募資格

法人格をもつ企業で

- 1) 当該技術または関連技術についての調査実績を有し、かつ、調査目標の達成及び調査計画の遂行に必要な組織、人員を有していること。
- 2) 当該調査事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。

5. 調査期間

原則として契約締結の日から平成 28 年 2 月 29 日（月）まで

6. 応募提出書類

以下の資料（様式 1、様式 2 以外の資料は書式自由）を「16. 問い合わせ先・応募書類送付先」まで郵送・宅配にて提出してください。

なお、複数テーマへの応募も可能ですが、応募テーマごとに資料を提出してください。

- 1) 添付の申請書（様式 1）
- 2) 調査目的、調査内容、調査方法、調査スケジュール、実施体制等を含む企画提案書：A4 版 20 枚以内
- 3) 添付の予算書（様式 2）
※人件費については、人件費単価の設定根拠（計算式）を添付してください。
※外部への支払いが生じる場合は、費用の算出根拠（見積等）を添付してください。
- 4) 応募会社及び担当者のこれまでの本テーマ関連の実績又は経歴：A4 版 1 枚
- 5) 事業の効果の把握及び評価に関する説明書
- 6) 会社案内（会社の概要がわかるもの）
- 7) 直近の決算報告書

7. 提出方法

上記「6. 応募提出書類」を纏めた企画提案書を、3 部提出してください。

※送付履歴の確認が可能な方法にて提出してください（書留、宅配便等）。

※持ち込み（直接持参）での提出は受け付けません。

※封筒又はラベルの備考欄等に「次世代物流システム構築に関する調査事業応募書類」

と明記してください。

※応募書類や追加資料は、審査のみに使用します。なお、提出いただいた書類等は返却いたしませんのでご留意ください。

8. 公募期間及び説明会の日程

1) 公募期間

平成27年7月17日(金)～平成27年8月7日(金)17時00分まで(必着)。

2) 説明会の日程

(1) 開催日時：平成27年7月24日(金)11時～12時

(2) 会 場：公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 会議室
東京都港区海岸1-15-1 スズエベイディウム3階

説明会への参加を希望する方は、「16. 問い合わせ先・応募書類送付先」のメールアドレスへ、7月23日(木)15時までにご連絡ください。連絡の際は、メールの件名(題名)を必ず「次世代物流システム調査説明会出席登録」とし、本文に「所属組織名」「出席者の氏名(ふりがな)」「所属(部署名)」「電話番号」「FAX番号」「E-mail アドレス」を明記願います。

なお、会場の都合により、説明会への出席につきましては、応募単位毎に2名まででお願いいたします。説明会の会場につきましては、ご登録頂きました、「E-mail アドレス」までご連絡いたします。また、出席者多数の場合は説明会を複数回に分け、時間を調整させて頂くことがありますので、予めご了承ください。

※委託公募にエントリーされる予定の企業の方は、必ず説明会に参加してください。

※説明会への参加が困難な場合には、事前にご相談ください。

9. 委託先の選定

1) 以下の審査基準に基づき、協会にて予備選定を行った後、有識者により本選定を行います。なお、追加資料の提出依頼、ヒアリングを実施することもあります。

(1) 事業目的の達成に必要な視点

- ①組織体制及び実施担当者の適切性
- ②調査スケジュールの適切性
- ③調査の企画内容の適切性
- ④調査の実施方法の適切性
- ⑤調査内容に対する知識・理解度
- ⑥調査仮説の適切性
- ⑦省エネルギー効果推計方法の適切性

(2) 事業遂行能力に関する視点

- ①調査・分析能力
- ②調査の経済性
- ③類似調査の実績
- ④経理的な評価

2) 委託先の選定は非公開で行い、審査の経過等に関する問い合わせには一切応じませんこと、ご了承ください。選考結果については、平成27年8月下旬頃(予定)に協会ホームページに公表します。

10. 調査費用（税込）

調査テーマ	費用（上限）
1) コンテナラウンドユースの推進方策の実証的研究	1,123 万円
2) 過疎地等における荷主連携による共同輸配送の調査研究	1,269 万円

11. 調査結果の報告形式

- 1) 月次報告書（電子媒体：word,excel 等）
- 2) 調査報告書の提出（電子媒体: word, excel 等、紙媒体）

12. 秘密の保持

企画提案書等提出書類は、本委託先選定のためにのみ利用し、協会において厳重に管理します。

13. 個人情報の取扱について

協会では、個人情報の保護に努めております。詳細は、当協会のプライバシーポリシー (<http://www.logistics.or.jp/privacy.pdf>) をご覧ください。

- 1) 取得した個人情報については委託業務推進のうえでの情報管理（連絡・資料送付等）のために利用します。
- 2) 提供いただいた個人情報は、上記の利用目的以外で利用することはありません。
（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。）

14. 著作権

- 1) 受託者は、成果物の著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含みます。以下同じ。）を協会に無償で譲渡するものとし、著作者人格権を行使しないものとしします。
- 2) 成果物については、第三者が権利を有する著作物（以下「既存著作物等」という。）が含まれる場合には、受託者は当該既存著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係わる一切の手続きを行うこととします。また、著作権関係の紛争が生じた場合一切受託者の責任において処理するものとしします。

15. その他

- 1) 企画提案に関わる費用は、応募者の負担とします。
- 2) 委託費の支払いは委託費の額が確定した後に、委託先からの請求によりその支払いを行うこととします。
- 3) その他詳細については協会担当者と打ち合わせのうえ、行うものとしします。

16. 問い合わせ先・応募書類送付先

〒105-0022

東京都港区海岸 1-15-1 スズエベイディウム 3 階

公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会

次世代物流システム構築に関する調査事業担当 宛

TEL:03-3436-3191 FAX:03-3436-3190

E-mail jisedai@logistics.or.jp

URL <http://www.logistics.or.jp/>

以上

(様式1)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会 宛

「平成27年度次世代物流システム構築に関する調査事業」申請書

応募テーマ	
-------	--

申請者	企業・団体名		
	代表者役職		印または署名
	代表者氏名		
	所在地		
連絡担当窓口	氏名(ふりがな)		
	所属(部署名)		
	役職		
	電話番号 (代表・直通)		
	E-mail		

(様式2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

「平成27年度次世代物流システム構築に関する調査事業」
予算書

I 人件費	
II 事業費	
①旅費	
②会場費	
③消耗品費	
④外注費	
⑤印刷製本費	
⑥補助員人件費	
⑦その他経費(文献購入費等)	
小計	円
III 一般管理費((I + II) × 10%以内)	
IV 消費税及び地方消費税	
総額	円

※委員謝金、報告書製本費は協会負担。